

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,502,398	流動負債	6,223,973
現金及び預金	2,679,252	支払手形	148,063
受取手形	988,152	買掛金	5,529,464
売掛金	2,804,079	未払金	122,045
商 品	293,462	リース債務	1,549
未成工事支出金	148,256	未払費用	61,526
関係会社貸付金	600,000	未払法人税等	122,903
前払費用	11,997	未払消費税等	40,266
その他	3,398	前受金	78,199
貸倒引当金	△26,200	賞与引当金	116,700
固定資産	2,268,090	その他	3,254
有形固定資産	2,100,865	固定負債	257,902
建物	268,170	リース債務	2,911
構築物	26,986	退職給付引当金	190,758
車両運搬具	0	預り保証金	50,785
工具、器具及び備品	6,833	その他	13,448
土地	1,794,414		
リース資産	4,460		
無形固定資産	1,712	負債合計	6,481,875
施設利用権	329	純資産の部	
ソフトウェア	1,383	株主資本	3,283,989
投資その他の資産	165,512	資本金	490,000
投資有価証券	21,589	資本剰余金	20,000
出資金	5,790	その他資本剰余金	20,000
更生債権等	26	利益剰余金	2,773,989
長期前払費用	15,278	利益準備金	45,554
敷 金	40,657	その他利益剰余金	2,728,434
営業保証金	23,604	固定資産圧縮積立金	155,008
長期預け金	743	繰越利益剰余金	2,528,426
繰延税金資産	58,579	別途積立金	45,000
貸倒引当金	△756	評価・換算差額等	4,624
		その他有価証券評価差額金	4,624
資産合計	9,770,489	純資産合計	3,288,613
		負債及び純資産合計	9,770,489

損益計算書

〔令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,302,527
商品売上高	19,294,790	
完成工事高	1,007,736	
売上原価		17,593,523
商品売上原価	16,704,550	
完成工事原価	888,972	
売上総利益		2,709,004
販売費及び一般管理費		2,104,384
営業利益		604,620
営業外収益		27,526
受取利息及び配当金	5,961	
仕入割引	8,903	
その他	12,661	
営業外費用		12,730
支払利息	1,143	
売上割引	9,689	
その他	1,898	
経常利益		619,415
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		619,415
法人税、住民税及び事業税		196,893
法人税等調整額		1,734
当期純利益		420,788

株主資本等変動計算書

〔令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計						
令和2年3月31日残高	490,000		20,000	20,000	32,134	155,169	45,000	2,255,096	2,487,400
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△134,199	△134,199
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					13,419			△13,419	—
別途積立金の取崩し									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△161		161	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
合併による増加									
当期純利益								420,788	420,788
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					13,419	△161		273,330	286,588
令和3年3月31日残高	490,000	—	20,000	20,000	45,554	155,008	45,000	2,528,426	2,773,989

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 等	換 算 差 額 等 合 計	
令和2年3月31日残高	2,997,400	215	215	2,997,616
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△134,199			△134,199
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	—			—
別途積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
合併による増加				
当期純利益	420,788			420,788
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		4,408	4,408	4,408
事業年度中の変動額合計	286,588	4,408	4,408	290,997
令和3年3月31日残高	3,283,989	4,624	4,624	3,288,613

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。

②時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,640株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月8日 定時株主総会	普通株式	134,199千円	24円00銭	令和2年3月31日	令和2年6月30日